

はじめに

この1年半ほどの間、新型コロナウイルス感染拡大という災厄が世界を覆うなかで、各地への出張を伴う調査研究をはじめ地域構想研究所の活動は大きな制約を受けることを余儀なくされた。その中であっても、本研究所においてはさまざまな研究や社会実装が展開され、一定の成果を上げることができたと考えている。

そうした成果などを研究所紀要としてまとめたのが本「地域構想」である。

全体を概観していただくとわかるように、コロナ禍の影響などに考察を加えた論文であるとか、ポスト・コロナ時代を展望したもの、またそうした困難な環境下での新しい試みの報告など、新型コロナウイルス感染拡大に関連するコンテンツが多く目につくのは至極当然の成り行きであるように思う。こうして敏感に時代を写す鏡ともなるのは、リアルな地域社会をフィールドとした実践研究に軸足を置く本研究所の真骨頂ともいえることではなかろうか。

ところで、この場を借りて本研究所の今後の活動などにも触れておきたい。

経済分野の碩学である小峰隆夫教授を塾長とする「地域戦略人材塾」が、連携自治体職員を対象として昨年10月にスタートし、防災・減災、グリーンインフラ、コロナショック、シティプロモーションなどをテーマにこれまで4回が開講された。これはオンライン型の講座の可能性をも模索したものであると考えており、今後さらなる展開を予定している。

同様に、若手企業人を対象とした「未来創造塾」も新年度にスタートすべく準備を進めてきた。こちらは元三重県知事の北川正恭最高顧問を塾長として対面型で実施することを予定している。

また、昨年度の5周年シンポジウムと同様の形態で、11月に「地域構想研究所シンポジウム2020～地域における防災戦略・人材育成戦略～」を開催したが、これは本研究所のこれからの大きな研究テーマとして「防災・減災」を提起するものとなった。

さらに大学全体のトピックに目を転ずれば、秋に文科省の公募した「知識集約型社会を支える人材育成事業」に本学の「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が採択されている。その計画の中で、地域構想研究所は地域や社会とのインタラクションを強化し地学連携を推進するという重要な役割を与えられており、それを意識した活動展開が期待されている。

このようなさまざまな新機軸に取り組むにあたっては、設置から7年目を迎えてなお弛まざる創造の精神を高く掲げていきたいと考える。新しい時代において地域構想研究所はどのような姿であるべきなのか、基本的なありようを見つめ直していく。

関係各位のご指導とご協力を切にお願い申し上げます。

地域構想研究所副所長（副学長） 首藤正治

